

住民情報システムOCRスキヤナの賃貸借及び保守（物件販売業者・販売価格等決定）に係る入札仕様書

本調達では、庁内 LAN へ接続し、庁内で運用している住民情報システム（基幹系業務システム）で使用するOCRスキヤナを調達する。納入は本市が指定する場所へ納品すること。

また、賃貸借期間中における保守を行うこととする。これらのことに関する仕様は下記のとおりとする。

記

1. 仕様

- (1) 日立製作所 OCRスキヤナ HT-4165-48・・・・・・1台
- (2) 日立製作所 OCRスキヤナ HT-4161-48・・・・・・3台

【仕様詳細】

- (1) 日立製作所 OCRスキヤナ HT-4165-48

| 項目 | 型番 | 数量 |
|---------------------|-------------|----|
| OCRスキヤナ | HT-4165-48 | 1 |
| 表マルチセンサ機構 | HT-F4165-6A | 1 |
| 裏マルチセンサ機構 | HT-F4165-6B | 1 |
| マルチドロップアウト機構 | HT-F4165-6F | 1 |
| OCRフレンド基本 | P-242H-JA11 | 1 |
| 専用スキヤナ制御 1 1 | P-242H-JAG1 | 1 |
| OCRパッケージ 4 | P-242H-JB11 | 1 |
| OCRパッケージ 4/V F G | P-242H-JB21 | 1 |
| OCRパッケージ 4/拡張ユティリティ | P-242H-JB81 | 1 |
| 認識基本 | P-242H-JC12 | 1 |
| 拡張認識 | P-242H-JC82 | 1 |
| OCR導入サービス（搬入のみ） | SD-4500-R00 | 1 |

(2) 日立製作所 OCRスキャナ HT-4161-48

| 項目 | 型番 | 数量 |
|--------------------|-------------|----|
| OCR専用スキャナ | HT-4161-48 | 3 |
| 表マルチセンサ機構 | HT-F4161-6A | 3 |
| 裏マルチセンサ機構 | HT-F4161-6B | 3 |
| マルチドロップアウト機構 | HT-F4161-6F | 3 |
| OCRフレンド基本 | P-242H-JA11 | 3 |
| 専用スキャナ制御10 | P-242H-JAE1 | 3 |
| OCRパッケージ4 | P-242H-JB11 | 3 |
| OCRパッケージ4/VFG | P-242H-JB21 | 3 |
| OCRパッケージ4/拡張ユティリティ | P-242H-JB81 | 3 |
| 認識基本 | P-242H-JC12 | 3 |
| 拡張認識 | P-242H-JC82 | 3 |
| OCR導入サービス（搬入のみ） | SD-4500-R00 | 3 |

【納品物一覧】

上記記載のものと同時期に納品すること。

| 項目 | 機能 |
|-------------|-----------------------------|
| OCRスキャナ情報一覧 | 機種名、製造番号を明記した一覧表 (電子データ) |
| 保守対応窓口 | 修理等が必要な際の連絡先一覧 |

2. 納入期限

機器の搬入作業の完了期限：令和3年2月15日

3. 保守及び賃貸借の契約対象期間

令和3年3月1日から令和7年2月28日まで（48ヶ月）

4. 設置場所など

本市が指定する場所（松阪市内の施設）1～2ヶ所へ納めること。

5. その他

(1) ハードウェア関連

OCRスキャナ本体に本市が指定する管理番号を貼付するラベルを作成すること。

(2) 保守

①保守対応の範囲は、OCRスキャナ本体（オプション品含む）、電源コードとし、契約期間内における全ての故障や破損（メーカーの重過失による機器の不良を含む。）について対応すること。

②保守対応については、迅速に行うこと。特別な事情がない限りは、以下の期間内での対処を基本とする。

●ハードウェアに係る障害については、原則として本市から依頼があった日の当日または翌営業日から2週間以内での修理が可能なこと。

●保守対応の依頼は、平日の9:00から17:00まで受付ができること。

③定期点検を以下の通り行うこと

●HT-4165-48（6ヶ月に1回）

●HT-4161-48（12ヶ月に1回）

(3) その他

●納品の物件については、全て新品とする。

●契約期間中または契約期間終了後を問わず、本業務において知り得た情報（周知の情報を除く）を、本業務の目的以外に使用してはならない。また、第三者に開示または漏えいしてはならない。

●本仕様に含まれていない内容で疑義が発生した場合は、本市と協議すること。